今治市下水道事業審議会

適正な下水道使用料のあり方（第3回）

令和8年10月6日

下水道事業

- ✓ 生活環境を良くします（害虫や悪臭を抑制）
- ✓ 川や海の水質を守ります（生活排水を浄化）
- ✓ 雨による浸水被害を減らします（雨水を速やかに排除）
- ✓ エネルギー資源を有効活用します（下水汚泥などを資源として利用）



※今治市マンホールカード第一弾

目指す姿

- ➢ 安心・安全なくらしを守る
- ➢ 次の世代へきれいな水環境をつなぐ
- ➢ 健全で持続可能な経営を行う

本日の審議内容

今治市
IMABARI CITY

第3回：最終案の整理と答申書（案）のとりまとめ

1. これまでの振り返り

2. 議論の整理

3. 答申書（案）

1. これまでの振り返り（現状と課題、使用料改定の必要性）

今治市 IMABARI CITY

➢ 現状と課題

これまで処理区の統廃合や計画区域の見直しなど経営改善の取組を行い、安全で安定した下水道サービスの提供に努めてきましたが、下水道施設の老朽化対策や災害等に備えた耐震化対策が必要であり、今後の事業費は増加する見込みとなっています。

また、近年の物価やエネルギー価格の上昇により維持管理費が増加している一方で、人口減少や節水機器の普及により使用料収入が減少しています。

このような状況から、現行の使用料体系では将来にわたって安定的な事業を運営していくことが難しい状況となっています。

➢ 使用料改定検討の必要性

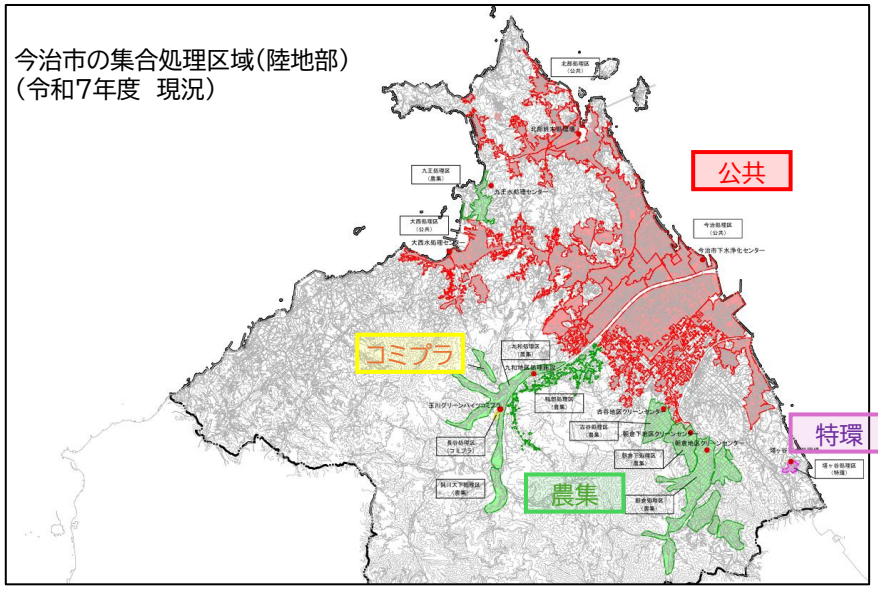
✓ 公営企業は、原則として、その事業の収入で費用をまかなう「独立採算」が基本

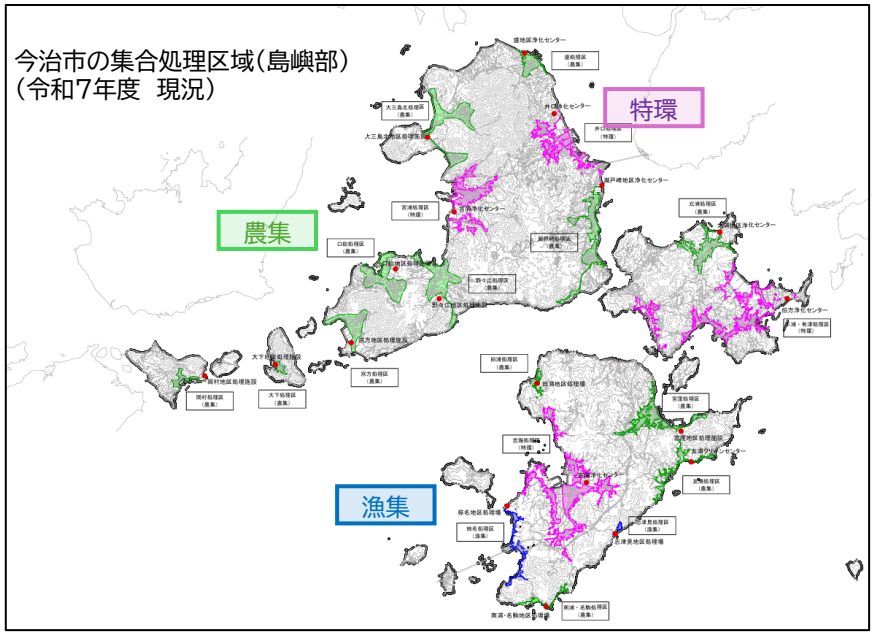
✓ 下水道の経営計画である経営戦略の見直しにあたり、総務省からは次のように要請

① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

✓ 建設費の財源である社会資本整備交付金の所管省庁（国土交通省）は、「経費回収率向上に向けたロードマップ」の策定を要件化

1. これまでの振り返り（本市の下水道事業）





本市では、戦災復興土地区画整理事業の進捗に合わせ昭和28年に排水機能の回復と都市衛生の改善のため下水道建設に着手し、昭和51年に汚水の本格的な処理が開始されました。

それ以降、特定環境保全公共下水道、漁業集落排水、コミュニティ・プラント、個別排水処理が整備され、また周辺の11町村においても農業集落排水などの整備が進められ、現在の本市における生活排水処理事業が形成されました。

下水道の種類

今治市下水道事業の該当事業

- 広義の下水道
  - 下水道法上の下水道
    - 公共下水道（広義）
      - 公共下水道（狭義）
      - 特定公共下水道
      - 特定環境保全公共下水道
    - 流域下水道
  - 下水道法上の下水道以外のもの
    - 農業集落排水施設
    - 漁業集落排水施設
    - 林業集落排水施設
    - 簡易排水施設
    - 小規模集合排水処理施設
    - コミュニティ・プラント
    - 特定地域生活排水処理施設
    - 個別排水処理施設

①下道法上の下水道

②集落排水施設等

③浄化槽

1. これまでの振り返り（経営改善の取組1/2）

1 広域化（処理区の統廃合）

継続中

最大41か所(H18) → 29か所(R8) → 目標9か所(R26)

- 12市町村合併で全国でも例のない多数の施設を保有
- 人口減少による処理能力の余剰を受け近隣処理場を管渠で接続、改築更新・維持管理費を削減

【試算】古谷地区ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰと今治市下水浄化センター統廃合の場合

項目	処理区	統合前	⇒	統合後	削減効果
維持管理費（千円／年）	古谷	8,800	⇒	0	△ 8,800
	今治	479,800		480,400	600
計		488,600		480,400	△ 8,200

項目	処理区	改築更新	⇒	接続管渠	削減効果
建設費(千円)	古谷	320,000	⇒	125,400	△ 194,600

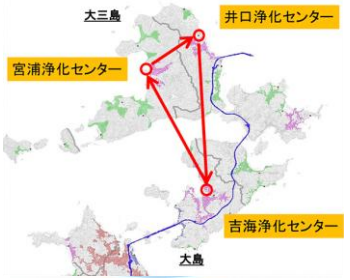
2 共同化（移動脱水車の活用）

実施済

大島・大三島の２島３処理区（吉海・宮浦・井口）

- 小規模で発生汚泥が少なく定置式施設は不利
- 各処理場を巡回し脱水する移動式脱水車を活用
- 建設コスト、維持管理費を縮減



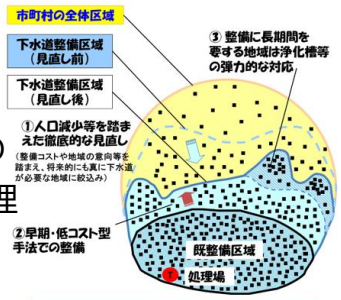


3 計画区域の見直し

継続中

持続可能な汚水処理体制の構築

- 人口減少や施設更新需要の増加など将来環境を反映
- 公共下水道と合併処理浄化槽を適切に組み合わせ、将来世代への負担を抑えた持続可能な汚水処理体制の構築



計画区域の見直しイメージ

4 民間委託

実施済

処理場・ポンプ場の管理を民間へ委託

- 後継者不足・技術力低下対応、夜間休日・広域施設管理を補完
- 民間ノウハウ活用で維持管理コストを低減



1. これまでの振り返り（経営改善の取組2/2）

5 法適用（企業会計の導入）

実施済

地方公営企業法の一部適用による「経営の見える化」

- 財務適用により企業会計を導入し経営を見える化
  H28：下水道事業特別会計（公共・特環）を法適化
  R05：小規模下水道特別会計（農集・漁集ほか）を法適化



6 職員削減

実施済

市町村合併以降、人員適正化計画により職員数削減

年度	職員数
H17	43人
H27	35人
R08	33人



7 消化ガス発電（省エネ・再エネ）

実施済

下水汚泥から発生する消化ガスで発電（H31.2導入）

- R7年度に約65万kWh（一般家庭約190世帯分）を発電
- 浄化センター使用電力の約17%を賄う（電気代約16,350千円／年）
- 下水道バイオマスの再エネ利用で温室効果ガス削減に貢献



8 太陽光発電

実施済

宮浦浄化センター（発電設備容量 21.8kW）

- 温暖な気候と長い日射時間を活用した太陽光発電
- 発電電力をOD法の攪拌ばっ気装置へ供給
- 使用電力の約5.5%を賄う（電気代約244千円／年）





1. これまでの振り返り（使用料改定の方向性）

①目標経費回収率：100%

- ✓ 「独立採算の原則※1」、「受益者負担の原則※2」に基づき、繰入金※3に頼らない経営を目指す

※1独立採算の原則／※2受益者負担の原則：
事業の費用は、そのサービスを使う人の料金でまかなうのが原則
※3繰入金：一般会計からの補助金

②市民負担の急激な増加回避（激変緩和）

- ✓ 負担が急増しないよう、段階的改定の要否を検討

③公平な料金体系（適切な累進度の設定）

- ✓ 大口使用者に過度な負担増とならないよう累進度を調整
- ✓ 多数を占める使用者層は汚水処理原価に近い単価を負担、基本水量制は段階的に解消

④改定年度：令和9年度（予定）

- ✓ 周知・広報の期間を考慮し、改定時期は「令和9年7月1日」

1. これまでの振り返り（使用料改定モデル）

➢ パターンの設計

「5. 使用料改定の方向性」を基に、3つのパターンによりシミュレーションを行います。

【共通の前提】
・毎年度の収支が均衡するよう繰入金を調整

・算定期間は3年、3年ごとの段階的改定

・基本水量を10㎥から5㎥に統一

【各パターン】
✓ パターン①【＋23%】：令和17年度までに経費回収率100%を達成

✓ パターン②【＋16%】：令和22年度までに経費回収率100%を達成

✓ パターン③【＋10%】：繰入金を増加させない水準

パターン	摘要	第1回改定（令和9年度）	第2回改定（令和12年度）	第3回改定（令和15年度）
パターン①	3年ごとに23%改定	＋23%	＋23%	＋23%
パターン②	3年ごとに16%改定	＋16%	＋16%	＋16%
パターン③	3年ごとに10%改定	＋10%	＋10%	＋10%
現行のまま	改定無し	－	－	－

1. これまでの振り返り（使用料体系案）

➢ パターンごとの使用料体系案

第1回改定（令和9年度）時の使用料体系

20㎥/月	（+764円） 3,810円	（+546円） 3,592円	（+357円） 3,403円	3,046円
使用料区分 （1か月当たり）	パターン① （23%改定）	パターン② （16%改定）	パターン③ （10%改定）	現行のまま
基本料金	1,495円	1,407円	1,328円	1,256円
1 ～ 5㎥	基本料金に含む	基本料金に含む	基本料金に含む	基本料金に含む
6 ～ 10㎥	35円/㎥	35円/㎥	35円/㎥	基本料金に含む
11 ～ 20㎥	214	201	190	179円/㎥
21 ～ 30㎥	261	246	232	219円/㎥
31 ～ 50㎥	287	270	256	242円/㎥
51 ～ 100㎥	299	282	266	251円/㎥
101 ～ 200㎥	316	297	281	265円/㎥
201㎥ ～	330	311	294	277円/㎥

※（ ）は、現行のままとの比較値

1. これまでの振り返り（パターン別使用料）

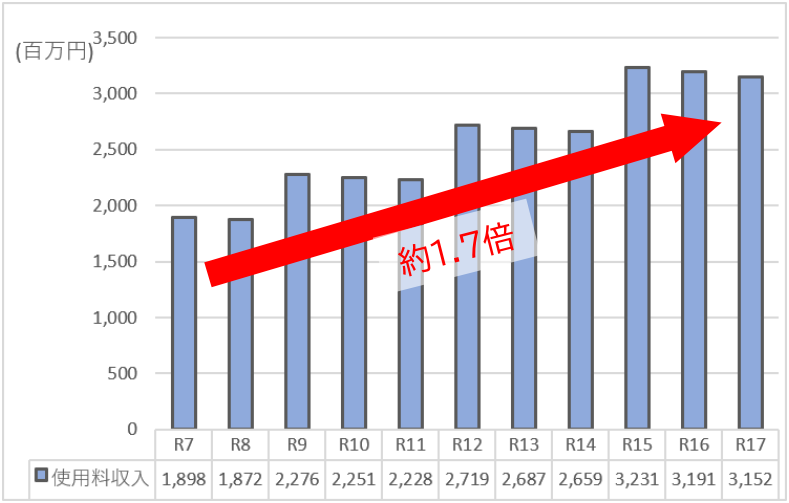
パターン別の使用料

1か月あたりの使用水量	パターン①（23%改定）		パターン②（16%改定）		パターン③（10%改定）		現行のまま
	改定率 増加額	1か月当たりの使用料	改定率 増加額	1か月当たりの使用料	改定率 増加額	1か月当たりの使用料	
5㎥/月	（+19%） （+239円）	1,495円	（+12%） （+151円）	1,407円	（+6%） （+72円）	1,328円	1,256円
10㎥/月	（+33%） （+414円）	1,670円	（+26%） （+326円）	1,582円	（+20%） （+247円）	1,503円	1,256円
20㎥/月	（+25%） （+764円）	3,810円	（+18%） （+546円）	3,592円	（+12%） （+357円）	3,403円	3,046円
30㎥/月	（+23%） （+1,184円）	6,420円	（+16%） （+816円）	6,052円	（+9%） （+487円）	5,723円	5,236円
50㎥/月	（+21%） （+2,104円）	12,160円	（+14%） （+1,396円）	11,452円	（+8%） （+787円）	10,843円	10,056円
100㎥/月	（+20%） （+4,504円）	27,110円	（+13%） （+2,946円）	25,552円	（+7%） （+1,537円）	24,143円	22,606円
200㎥/月	（+20%） （+9,604円）	58,710円	（+13%） （+6,146円）	55,252円	（+6%） （+3,137円）	52,243円	49,106円
500㎥/月	（+19%） （+25,504円）	157,710円	（+12%） （+16,346円）	148,552円	（+6%） （+8,237円）	140,443円	132,206円
1,000㎥/月	（+19%） （+52,004円）	322,710円	（+12%） （+33,346円）	304,052円	（+6%） （+16,737円）	287,443円	270,706円

※（　　）は、現行のままとの比較値

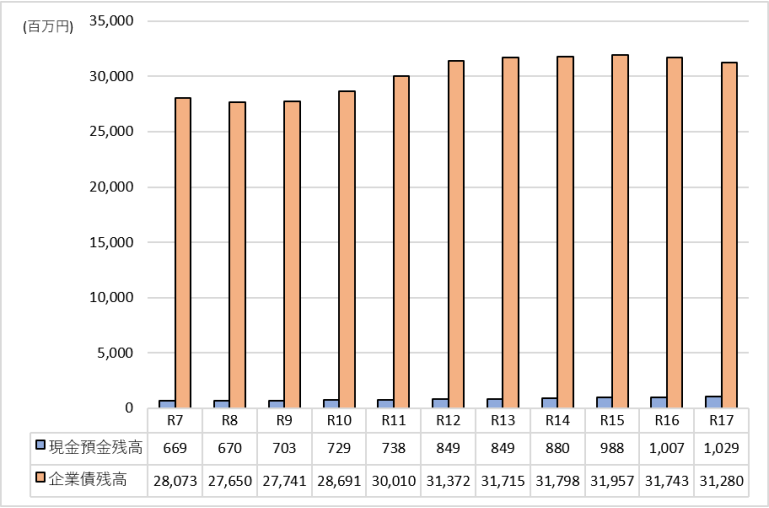
1. これまでの振り返り(モデル比較:パターン①23%改定)

➢ 使用料収入 ●伸びが最大



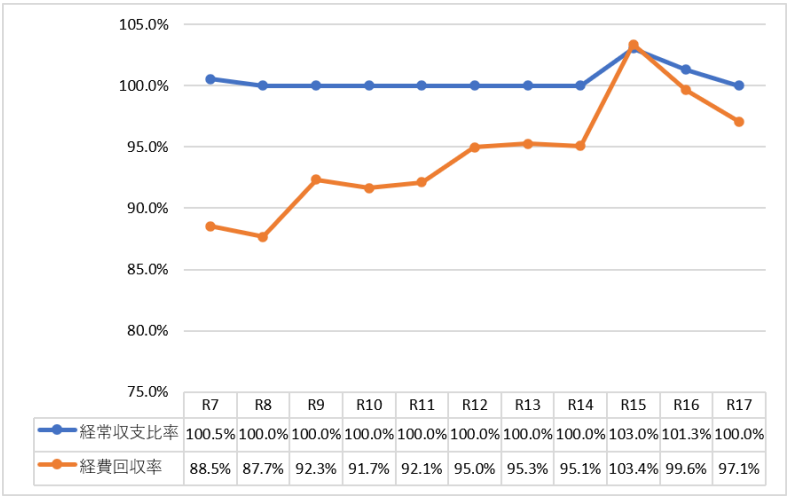
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	1,898	1,872	2,276	2,251	2,228	2,719	2,687	2,659	3,231	3,191	3,152

➢ 現預金残高 ●残高を維持



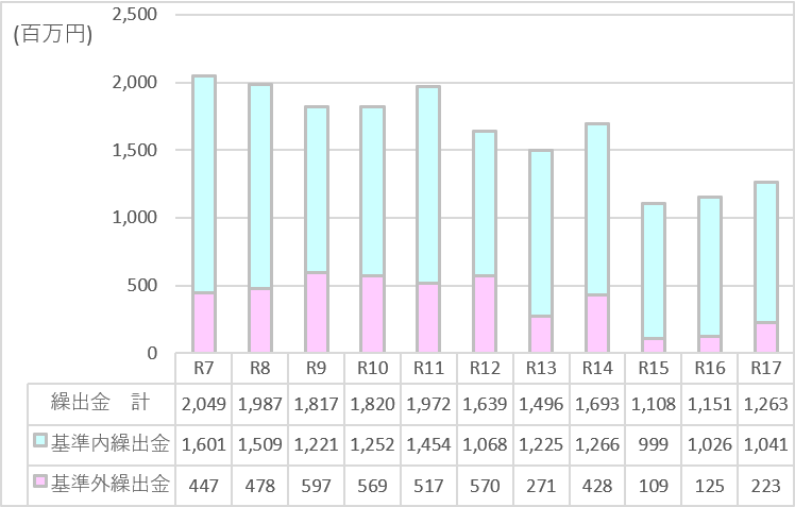
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現金預金残高	669	670	703	729	738	849	849	880	988	1,007	1,029
企業債残高	28,073	27,650	27,741	28,691	30,010	31,372	31,715	31,798	31,957	31,743	31,280

➢ 経費回収率 ●10年の計画期間で100%を達成



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率	100.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	103.0%	101.3%	100.0%
経費回収率	88.5%	87.7%	92.3%	91.7%	92.1%	95.0%	95.3%	95.1%	103.4%	99.6%	97.1%

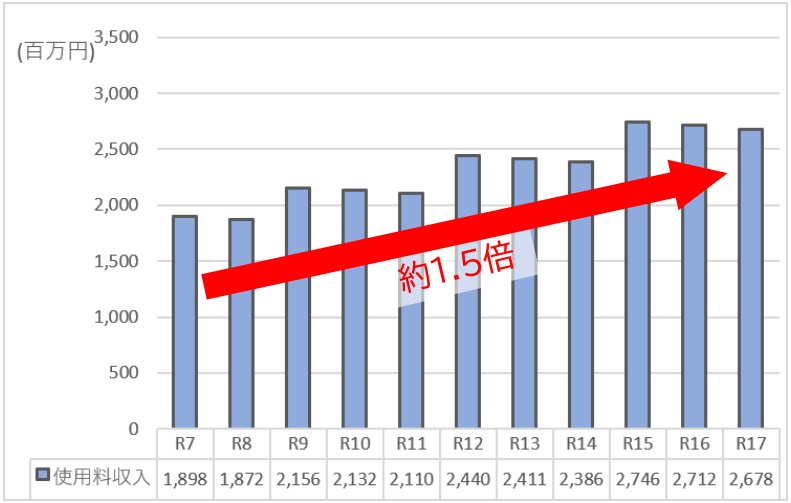
➢ 一般会計繰出金 ●依存度が最小



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰出金 計	2,049	1,987	1,817	1,820	1,972	1,639	1,496	1,693	1,108	1,151	1,263
基準内繰出金	1,601	1,509	1,221	1,252	1,454	1,068	1,225	1,266	999	1,026	1,041
基準外繰出金	447	478	597	569	517	570	271	428	109	125	223

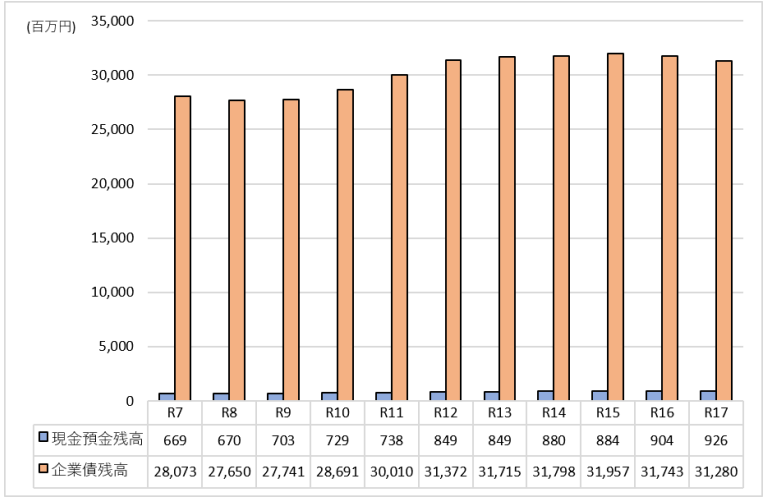
1. これまでの振り返り（モデル比較：パターン②16%改定）

➢ 使用料収入　●伸びが約1.5倍



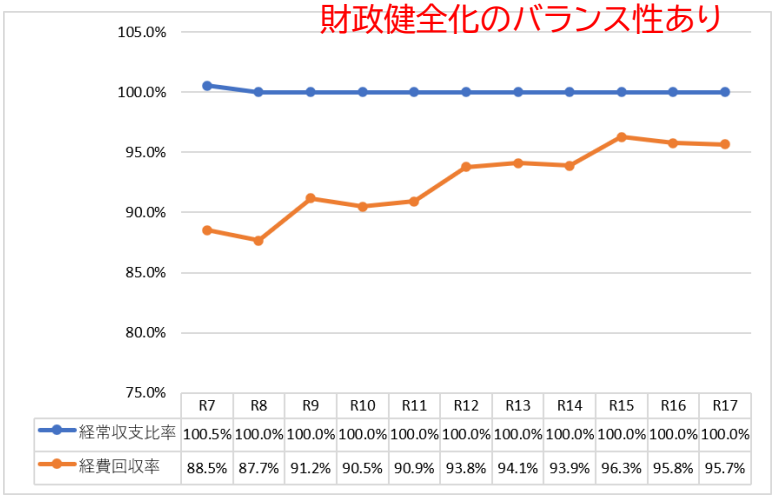
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	1,898	1,872	2,156	2,132	2,110	2,440	2,411	2,386	2,746	2,712	2,678

➢ 現預金残高　●残高を維持



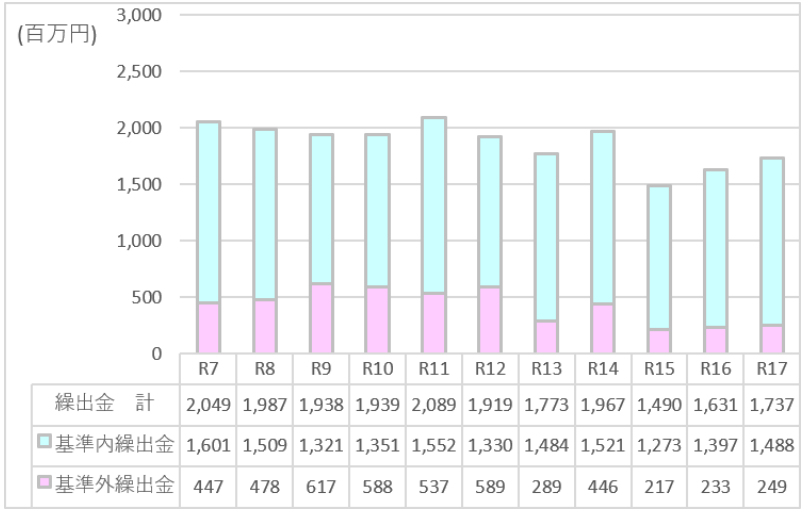
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現金預金残高	669	670	703	729	738	849	849	880	884	904	926
企業債残高	28,073	27,650	27,741	28,691	30,010	31,372	31,715	31,798	31,957	31,743	31,280

➢ 経費回収率　●95%程度達成し、負担と財政健全化のバランス性あり



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率	100.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経費回収率	88.5%	87.7%	91.2%	90.5%	90.9%	93.8%	94.1%	93.9%	96.3%	95.8%	95.7%

➢ 一般会計繰出金　●依存度が微減

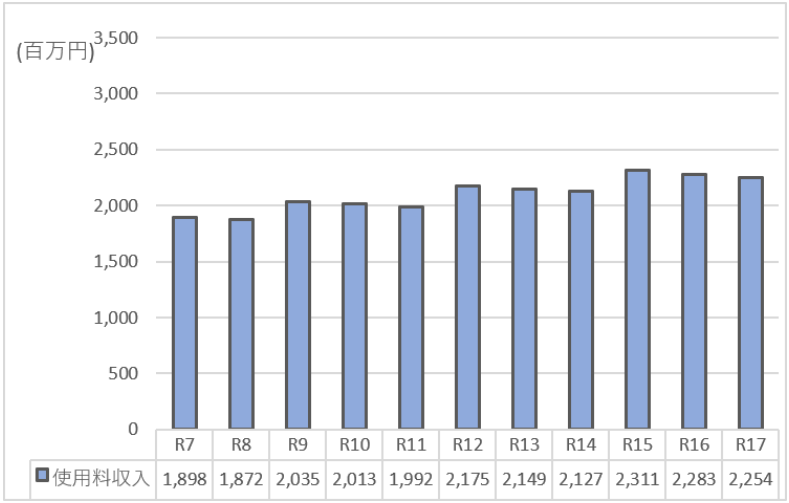


	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰出金　計	2,049	1,987	1,938	1,939	2,089	1,919	1,773	1,967	1,490	1,631	1,737
基準内繰出金	1,601	1,509	1,321	1,351	1,552	1,330	1,484	1,521	1,273	1,397	1,488
基準外繰出金	447	478	617	588	537	589	289	446	217	233	249

✕将来的な追加改定の必要性あり

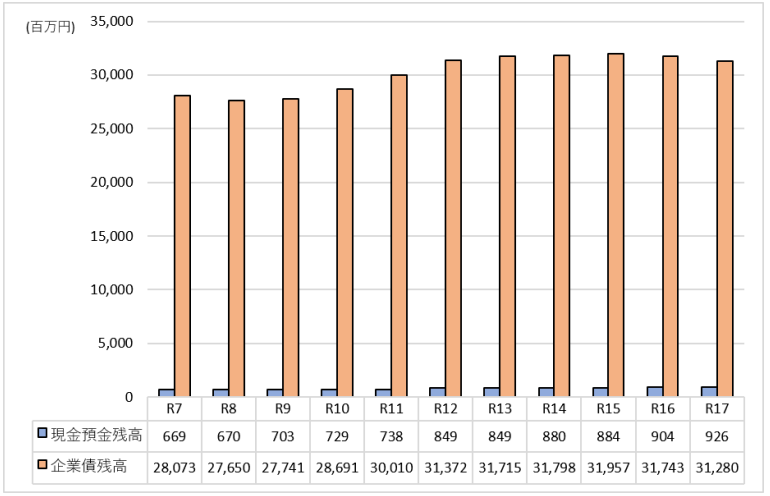
1. これまでの振り返り（モデル比較：パターン③10%改定）

➢ 使用料収入　●利用者負担の増加が緩やか



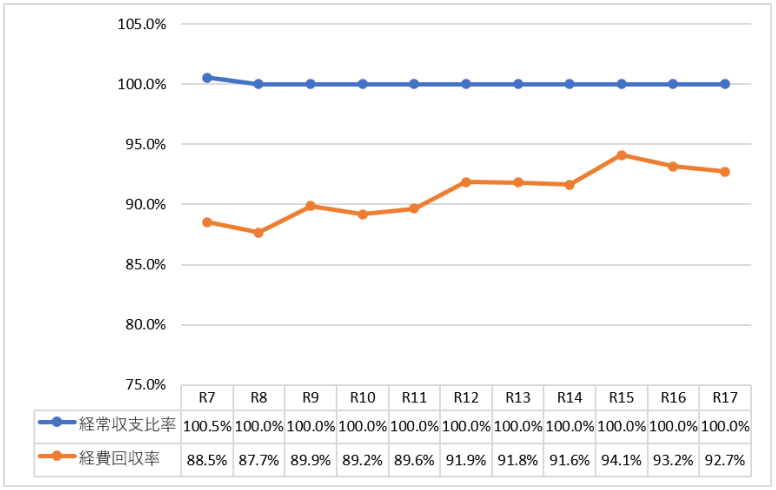
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	1,898	1,872	2,035	2,013	1,992	2,175	2,149	2,127	2,311	2,283	2,254

➢ 現預金残高



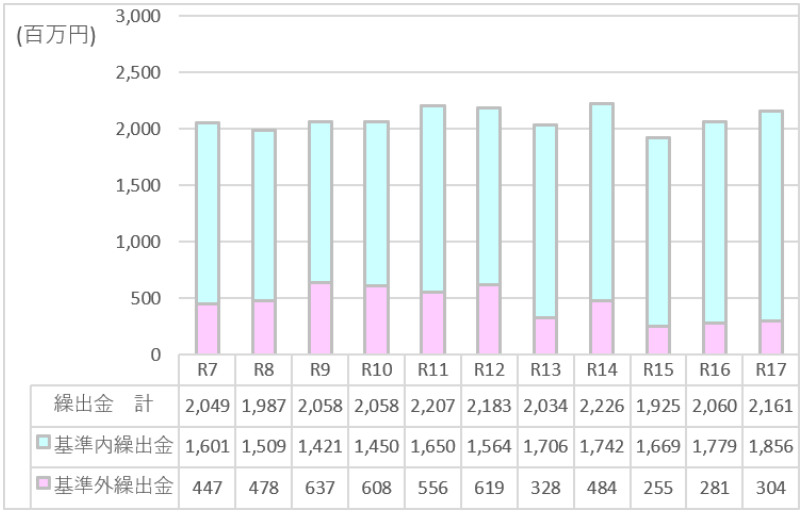
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現金預金残高	669	670	703	729	738	849	849	880	884	904	926
企業債残高	28,073	27,650	27,741	28,691	30,010	31,372	31,715	31,798	31,957	31,743	31,280

➢ 経費回収率



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率	100.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経費回収率	88.5%	87.7%	89.9%	89.2%	89.6%	91.9%	91.8%	91.6%	94.1%	93.2%	92.7%

➢ 一般会計繰出金

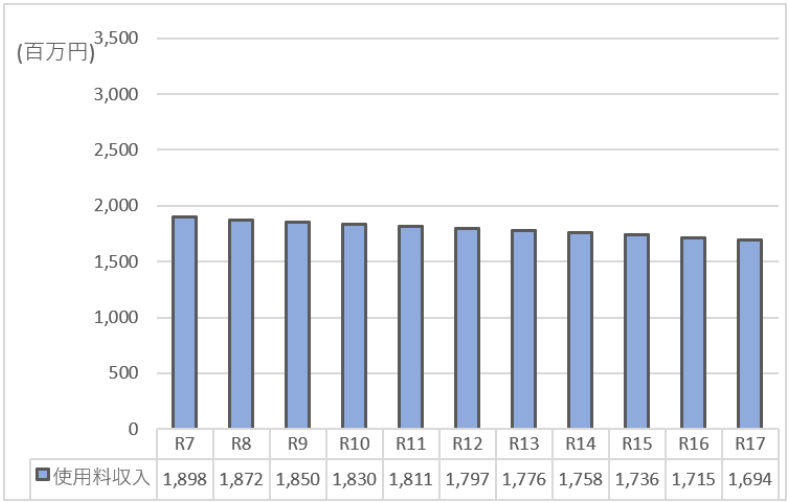


	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰出金　計	2,049	1,987	2,058	2,058	2,207	2,183	2,034	2,226	1,925	2,060	2,161
基準内繰出金	1,601	1,509	1,421	1,450	1,650	1,564	1,706	1,742	1,669	1,779	1,856
基準外繰出金	447	478	637	608	556	619	328	484	255	281	304

✕独立採算に遠く、税負担の解消が見込まれない

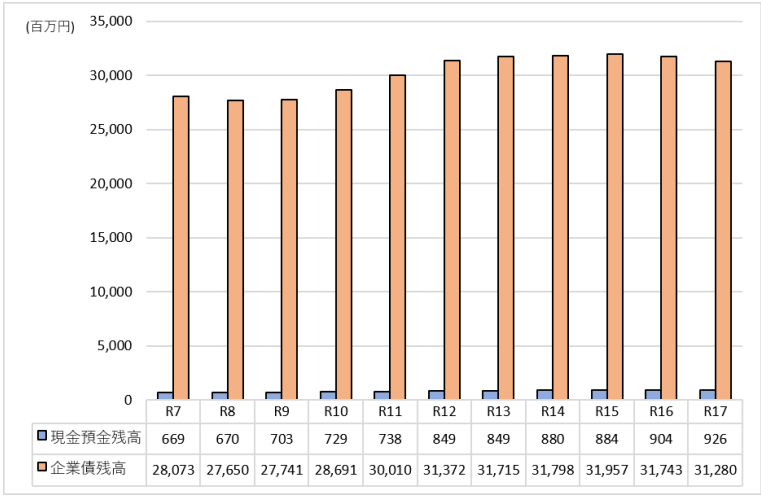
1. これまでの振り返り(モデル比較:現行のまま)

➢ 使用料収入



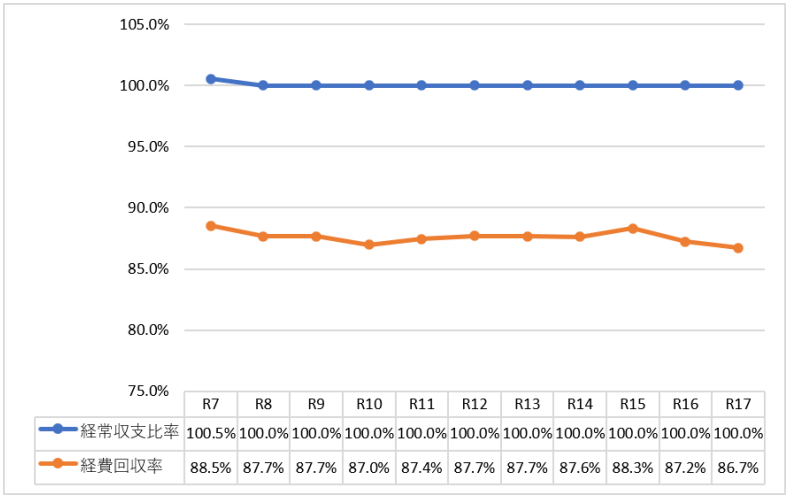
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	1,898	1,872	1,850	1,830	1,811	1,797	1,776	1,758	1,736	1,715	1,694

➢ 現預金残高



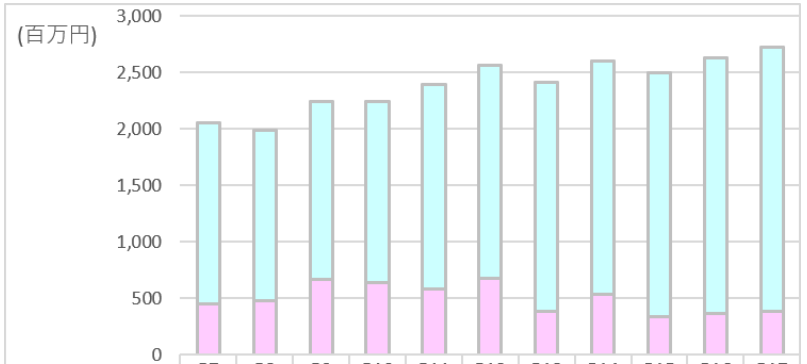
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
現金預金残高	669	670	703	729	738	849	849	880	884	904	926
企業債残高	28,073	27,650	27,741	28,691	30,010	31,372	31,715	31,798	31,957	31,743	31,280

➢ 経費回収率



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率	100.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経費回収率	88.5%	87.7%	87.7%	87.0%	87.4%	87.7%	87.7%	87.6%	88.3%	87.2%	86.7%

➢ 一般会計繰出金



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰出金　計	2,049	1,987	2,243	2,241	2,388	2,561	2,407	2,595	2,500	2,627	2,721
基準内繰出金	1,601	1,509	1,575	1,603	1,801	1,882	2,020	2,056	2,159	2,263	2,334
基準外繰出金	447	478	668	638	587	679	387	539	340	365	387

✕将来世代・税負担へのつけ回しが最大

1. これまでの振り返り（使用料改定モデルの比較（まとめ））

パターン	使用料（R9改定時）		経費回収率（%）		一般会計繰出金（百万円）		評　　価
	1か月20㎥当たり	平均単価	R10	R16	R10	R16	
パターン①（23%改定）	3,810円	209円/㎥	91.7	99.6	1,820	1,151	・10年で経費回収率100%達成 ・一般会計繰出金が減少
パターン②（16%改定）	3,592円	198円/㎥	90.5	95.8	1,939	1,631	・15年で経費回収率100%達成 ・一般会計繰出金が減少
パターン③（10%改定）	3,403円	187円/㎥	89.2	93.2	2,058	2,060	・経費回収率の向上が見込まれる ・一般会計繰出金は横ばい
現行のまま	3,046円	170円/㎥	87.0	87.2	2,241	2,627	・持続可能性なし

2. 議論の整理

第1回、第2回における主なご意見

➢ 市民負担への配慮

・高齢者世帯や子育て世帯などへの影響を懸念する意見があった。

・使用料改定に当たっては、上下水道料金を合わせた負担額を分かりやすく示すべきとの意見があった。

・急激な負担増とならないよう配慮が必要との意見が多く見られた。

➢ 事業経営の持続性確保

・下水道事業を将来にわたり安定的に運営するためには、使用料改定が必要との認識が示された。

・一般会計繰入金への依存を低減し、受益者負担の原則に基づく経営を進めるべきとの意見があつた。

・将来の施設更新や耐震化に必要な財源確保の重要性が指摘された。

➢ 改定手法に関する意見

・経営改善の観点から、より早期の経費回収率向上を図るべきとの意見があった。

・一方で、市民負担を考慮し、段階的な改定が望ましいとの意見があった。

➢ 議論の方向性

・下水道事業の持続的な運営のため、使用料改定は必要である。

・使用料改定に当たっては、市民負担への十分な配慮が必要である。

・経営の持続性と市民負担の均衡を図る観点から、パターン②（16%改定）を支持する意見が多数であった。

3. 答申書(案)

※別紙のとおり

ご審議いただく事項

□答申書に盛り込むべき事項の確認

□使用料改定最終案

□審議会としての意見の取りまとめ